



慶應義塾大学ビジネス・スクール

NPO 法人力タリバ — 高校生と年上世代の間にナナメの関係を —

5

NPO 法人力タリバ（以下、カタリバ）は、2006 年 9 月に東京都から認証を受け、設立された。代表には、カタリバを創設した今村久美氏（以下、今村氏）が就いている。カタリバは、「青少年期の人達と年上の世代の人達とのコミュニケーション及び触れ合いの場を提供することにより、個人が、自らの生き方に主体性を持ち、積極的に社会参画していくことができる社会の実現に寄与すること」を目指している。

10

NPO 法人を設立する前、カタリバは、任意団体カタリバとして活動を行っていた。活動の起源は、2001 年の今村氏が大学生の頃の経験にある。当時、今村氏は、自らが通う大学の教授が出馬した選挙活動の手伝いを行っていた。その時、今村氏は、政治が国民から冷やかな視線で見られることを体感し、これから日本を創る若者には、社会に対する意識を持てるような場づくりの提供が必要だと考えるようになった。以来、今村氏は、高校生に向けて、「カタリ場」という場所の提供を行ってきた。導入先は、公立・私立高校が大半であり、主に「総合的学習の時間」枠において、キャリア教育の実践が行われてきた。

15

カタリバは、NPO 法人を設立した 2006 年には、教育委員会などから助成金を獲得することで運営を行ってきた。現在のように、必ずしも助成金のみに頼らない組織体質を作り上げるまでには、長い年月とたくさんの労力がつぎ込まれてきた。今村氏は、大学卒業後から NPO 法人を設立した頃まで、昼は契約社員、夜はアルバイトをしながら準備を進めてきた。現在、今村氏は、カタリバでの非営利事業により生計を立てている。収入は、月 25 万円程度に加え、ボーナスも

20

本ケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程 M32期生の齋川怜子が渡辺直登教授の指導の下、作成を行った。

25

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール(〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright©齋川怜子・渡辺直登（2011年3月作成）